

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期	3,200,000株	2020年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2021年1月期	29,162株	2020年1月期	34,073株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	3,169,328株	2020年1月期	3,165,945株

(参考) 個別業績の概要

2021年1月期の個別業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	5,523	△32.6	157	△80.7	78	△89.6	△16	—
2020年1月期	8,191	8.6	817	23.0	756	23.1	512	45.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年1月期	△5.33		—					
2020年1月期	161.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年1月期	27,926	9,966	35.7	3,143.25		
2020年1月期	28,194	10,099	35.8	3,190.11		

(参考) 自己資本 2021年1月期 9,966百万円 2020年1月期 10,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期に及ぶ新型コロナウイルスの影響により、企業活動、消費行動が停滞し、国内サービス業を中心に大きな打撃を受けました。本年2月に始まったワクチン接種の普及により、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化が期待されるものの、依然先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループは、感染拡大防止策を講じながら、既存事業の収益確保に注力する一方で、飲食事業における居酒屋業態からの撤退、新規不動産賃貸事業（ANCHOR）の立ち上げ、阪急神戸三宮駅高架下新店舗の準備等に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の成績は、売上高は6,127,958千円と前期に比べ2,806,856千円（31.4%）の減収となり、営業利益は108,562千円と前期に比べ784,422千円の減益、経常利益は35,942千円と前期に比べ798,839千円の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は33,550千円（前期は552,813千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（映画事業）

映画事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による上映予定作品の公開延期、各種イベントの自粛、昨年4月の緊急事態宣言に伴う営業休止に加え、長期に亘る座席制限や2度目の緊急事態宣言発令による時短営業等、大変厳しい経営環境下での営業を余儀なくされました。昨年10月公開の「劇場版「鬼滅の刃」無限列車編」の記録的大ヒットによりやや持ち直したものの、洋画の新作公開が軒並み延期になったこともあり、極めて厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は1,754,354千円と前期に比べ1,764,701千円（50.1%）の減収となり、営業損失は227,937千円（前期は338,865千円の営業利益）となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産業界におけるビル賃貸市況は、オフィスの縮小や店舗の解約などの影響により空室率の上昇と平均賃料の低下が東西ともに顕在化しております。

不動産賃貸事業におきましては、新型コロナウイルス対策を最優先としながら、テナントの事業継続に配慮した結果、当連結会計年度末における直接保有ビルの稼働率は98.6%と高稼働を維持できましたが、賃料収入やビル管理収入は減収となりました。

なお、和歌山県白浜町のリゾートサテライトオフィスビル「ANCHOR」は昨年11月にオープン以来、コロナ禍における新しい働き方として注目を集めています。

住宅販売市況は、新型コロナウイルスによる営業活動の制限はあったものの、資産性や利便性の高い物件への需要は高く、低水準の住宅ローン金利や住宅購入時の優遇制度により市況は底堅く推移しております。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、期中に完売となった分譲マンション「プレージア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」（宝塚市）及び分譲住宅「ハピアガーデン宝梅一丁目（共同事業）」（宝塚市）の販売活動に取り組み、売上を計上いたしました。その他の分譲マンション「プレージア住之江公園エアパレス」（大阪市住之江区）及び「ローレルスクエアOSAKA LINK」（大阪市東淀川区）につきましても、共同事業者とともに販売開始に向け準備を進めております。

また、1棟売却を目的に建築を進めておりました賃貸マンション（大阪市中央区）につきましても、予定どおり竣工・引渡しを終え、その売上を計上いたしました。

以上の結果、不動産賃貸・販売事業としては、コロナ禍による賃貸事業へのマイナス影響とマンション販売戸数減により、売上高は4,254,569千円と前期に比べ858,316千円（16.8%）の減収となり、営業利益は1,122,773千円と前期に比べ227,916千円の減益となりました。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、連結子会社OSフードサービス株式会社が居酒屋4店舗とオムライス2店舗の店舗経営を行っていましたが、近年の業績悪化に加え、コロナ禍による営業休止等の影響を受け、回復の見通しが立たなかったことから、昨年11月30日をもって同社を解散いたしました。なお、知名度を活かした今後の展開を見込めるオムライス事業につきましては、当社で引き受け、営業を継続しております。

以上の結果、売上高は119,034千円と前期に比べ138,924千円(53.9%)の減収となり、営業損失は42,977千円と前期に比べ29,007千円の悪化となりました。

(注) 各セグメントの営業利益合計額と連結業績における営業利益との差異は、主として各セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は232,875千円の減少となりました。これは現金及び預金383,938千円の増加がありましたが、主に有形固定資産325,616千円、販売用不動産278,602千円の減少によるものであります。

負債につきましては83,289千円の減少となりました。これは長期借入金502,440千円、短期借入金351,970千円の増加がありましたが、主に1年内償還予定の社債500,000千円、長期預り保証金436,566千円の減少によるものであります。

純資産につきましては149,585千円の減少となりました。これは主に利益剰余金138,572千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,643,771千円となり、前連結会計年度末に比べ383,938千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は516,933千円(前年同期の資金の増加は1,785,678千円)となりました。主な増加要因は、減価償却費618,326千円及びたな卸資産の減少額280,541千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額144,003千円及び仕入債務の減少額92,721千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は384,784千円(前年同期の資金の減少は412,773千円)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出383,627千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は251,789千円(前年同期の資金の減少は1,628,004千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入3,495,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,640,590千円及び社債の償還による支出500,000千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおいて次期連結会計年度は、2019年3月15日に公表いたしました中期経営計画(2019年~2021年度)の最終年度となっておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって当社グループの営業活動が一部制約を受けるとともに消費者の行動様式が大きく変化するなど、当社グループを取り巻く事業環境が当初想定していたものから大きく変化しております。

これにより、次期の連結業績予想は、売上高6,450百万円、営業利益160百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円となり、中期経営計画の数値目標である連結営業利益6~7億円台は未達となる見込みであります。今後は長期ビジョンである「経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤の実現」のもと、中期経営計画で掲げる重点施策の推進に引き続き取り組んでいくとともに、昨今の厳しい事業環

境への対応を柔軟に行い、直近の各事業における対処すべき課題について、次のとおり対応してまいります。

映画事業におきましては、上映予定作品の公開延期やイベントの自粛等引き続き厳しい環境下にあるものの、映画以外のデジタルコンテンツの拡充も含め、安心・安全に映画を楽しんでいただける環境づくりに引き続き取り組んでまいります。また、映画以外の飲食、アミューズメント分野におきましては、阪急神戸三宮駅高架下店舗の開業（飲食店・アミューズメント施設）、オムライス事業の業績回復を主要課題として、グループ一丸となって取り組んでまいります。

不動産賃貸事業におきましては、競争力の強化と資産価値の最大化のため、中長期的な設備投資計画の作成と実施を行ってまいります。また、一部主要テナント退店予定区画に対する新規テナントの誘致に努めてまいります。

和歌山県白浜町のリゾートサテライトオフィスビル「ANCHOR」につきましては、100%稼働を目指しテナント誘致に努めるとともに、様々な人が出会い、繋がるイノベーション創出の場を目指してまいります。

不動産販売事業におきましては、共同事業者とともに進めております分譲住宅「ハピアガーデン宝梅一丁目」、分譲マンション「プレジア住之江公園エアパレス」並びに「ローレルスクエアOSAKA LINK」の早期売上に努めてまいります。また、新たな開発用地の取得の検討も進めてまいります。

なお、新たな中期経営計画につきましては、新型コロナウイルスによる事業環境の変化を慎重に見極め、それに対応した新たな経営・財務・事業戦略の構築に取り組み、今後合理的な計画策定が可能となった時点で改めて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,833	1,643,771
売掛金	311,565	244,706
販売用不動産	2,199,533	1,920,931
商品	12,121	10,585
貯蔵品	2,189	1,786
前払費用	86,264	89,994
その他	74,236	76,330
貸倒引当金	△7,383	△5,250
流動資産合計	3,938,361	3,982,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,050,705	19,177,468
減価償却累計額	△10,829,707	△11,293,308
建物及び構築物(純額)	8,220,997	7,884,159
機械装置及び運搬具	289,044	285,056
減価償却累計額	△180,063	△195,668
機械装置及び運搬具(純額)	108,981	89,387
工具、器具及び備品	729,380	724,885
減価償却累計額	△595,356	△618,355
工具、器具及び備品(純額)	134,023	106,529
土地	12,947,393	12,947,131
信託建物	596,773	597,634
減価償却累計額	△177,928	△216,002
信託建物(純額)	418,845	381,631
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	33,686	129,472
有形固定資産合計	23,676,535	23,350,919
無形固定資産		
ソフトウェア	34,991	102,388
ソフトウェア仮勘定	-	25,314
その他	7,637	1,895
無形固定資産合計	42,628	129,598
投資その他の資産		
投資有価証券	363,549	325,407
長期前払費用	100,757	107,246
差入保証金	578,424	571,456
建設協力金	252,401	208,876
繰延税金資産	17,635	20,977
その他	8,420	49,665
投資その他の資産合計	1,321,187	1,283,630
固定資産合計	25,040,352	24,764,149
繰延資産		
社債発行費	1,166	-
繰延資産合計	1,166	-
資産合計	28,979,880	28,747,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,179	138,457
短期借入金	2,458,180	2,810,150
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払金	72,720	52,081
未払費用	254,598	202,275
未払法人税等	152,698	59,479
未払消費税等	82,696	66,990
賞与引当金	31,484	24,962
その他	344,243	647,826
流動負債合計	4,127,801	4,002,223
固定負債		
長期借入金	9,420,980	9,923,420
長期預り保証金	1,964,701	1,528,135
繰延税金負債	898,925	865,751
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	401,199	410,789
固定負債合計	14,359,855	14,402,143
負債合計	18,487,656	18,404,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,506
利益剰余金	6,800,434	6,661,862
自己株式	△106,366	△91,035
株主資本合計	7,560,575	7,437,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,884	113,542
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,931,648	2,905,305
純資産合計	10,492,223	10,342,638
負債純資産合計	28,979,880	28,747,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	8,934,814	6,127,958
売上原価	7,141,360	5,167,237
売上総利益	1,793,454	960,720
一般管理費	900,469	852,157
営業利益	892,985	108,562
営業外収益		
受取利息	7,468	6,622
受取配当金	3,696	2,652
受取給付金等	-	12,774
受取保険金	3,826	3,386
投資有価証券売却益	12,382	-
匿名組合投資利益	4,885	-
その他	4,995	3,131
営業外収益合計	37,255	28,567
営業外費用		
支払利息	86,093	79,946
その他	9,365	21,241
営業外費用合計	95,458	101,187
経常利益	834,781	35,942
特別利益		
補助金収入	-	62,000
特別利益合計	-	62,000
特別損失		
固定資産圧縮損	-	62,000
減損損失	-	※ 37,615
店舗閉鎖損失	6,110	16,636
固定資産除却損	6,767	788
特別損失合計	12,877	117,040
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	821,904	△19,097
法人税、住民税及び事業税	243,640	39,354
法人税等調整額	25,450	△24,901
法人税等合計	269,091	14,453
当期純利益又は当期純損失(△)	552,813	△33,550
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	552,813	△33,550

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	552,813	△33,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,818	△26,342
その他の包括利益合計	8,818	△26,342
包括利益	561,631	△59,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,631	△59,892
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,507	6,326,770	△106,236	7,087,040
当期変動額					
剰余金の配当			△79,148		△79,148
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			552,813		552,813
自己株式の取得				△129	△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	473,664	△129	473,534
当期末残高	800,000	66,507	6,800,434	△106,366	7,560,575

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,066	2,791,763	2,922,830	10,009,870
当期変動額				
剰余金の配当				△79,148
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)				552,813
自己株式の取得				△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,818	—	8,818	8,818
当期変動額合計	8,818	—	8,818	482,352
当期末残高	139,884	2,791,763	2,931,648	10,492,223

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,507	6,800,434	△106,366	7,560,575
当期変動額					
剰余金の配当			△102,954		△102,954
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)			△33,550		△33,550
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△0	△2,068	15,393	13,324
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△138,572	15,330	△123,243
当期末残高	800,000	66,506	6,661,862	△91,035	7,437,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	139,884	2,791,763	2,931,648	10,492,223
当期変動額				
剰余金の配当				△102,954
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)				△33,550
自己株式の取得				△62
自己株式の処分				13,324
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,342	—	△26,342	△26,342
当期変動額合計	△26,342	—	△26,342	△149,585
当期末残高	113,542	2,791,763	2,905,305	10,342,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	821,904	△19,097
減価償却費	617,383	618,326
減損損失	-	37,615
株式報酬費用	-	9,990
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,788	9,589
受取利息及び受取配当金	△11,165	△9,275
受取給付金等	-	△12,774
受取保険金	△3,826	△3,386
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,382	-
支払利息	86,093	79,946
補助金収入	-	△62,000
固定資産圧縮損	-	62,000
店舗閉鎖損失	6,110	16,636
有形固定資産除却損	6,718	788
売上債権の増減額(△は増加)	△15,734	66,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	733,872	280,541
差入保証金の増減額(△は増加)	△6,964	6,967
長期前払費用の増減額(△は増加)	△24,780	△34,910
仕入債務の増減額(△は減少)	△498,376	△92,721
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△32,480	△51,525
未払又は未収消費税等の増減額	177,401	△15,094
預り保証金の増減額(△は減少)	8,634	△36,566
その他	141,454	△130,117
小計	2,001,650	721,791
利息及び配当金の受取額	4,519	3,473
給付金等の受取額	-	12,774
保険金の受取額	3,826	3,386
利息の支払額	△86,554	△80,489
法人税等の支払額	△137,762	△144,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785,678	516,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385,829	△383,627
無形固定資産の取得による支出	△24,268	△113,612
投資有価証券の売却による収入	53,398	-
資産除去債務の履行による支出	△110,144	-
補助金の受取額	-	62,000
その他	54,070	50,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,773	△384,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,760,000	3,495,000
長期借入金の返済による支出	△3,808,460	△2,640,590
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
自己株式の処分による収入	-	16
自己株式の取得による支出	△129	△62
配当金の支払額	△79,415	△102,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,628,004	251,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,099	383,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,932	1,259,833
現金及び現金同等物の期末残高	1,259,833	1,643,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

飲食事業において、回収可能性が見込めない固定資産37,615千円について減損損失を計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大及び昨年4月の緊急事態宣言の発出等により、当社グループでは、映画館や飲食店舗、分譲マンション販売センターの営業を休止しておりました。緊急事態宣言の解除後は、感染予防策を講じながらの営業を再開しておりましたが、2度目の緊急事態宣言の発出等により一部の店舗では時短営業等を行うなど、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、翌連結会計年度の上期中は一定程度継続し、年度中には緩やかに収束すると想定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。この結果、回収可能性が見込めない固定資産37,615千円について、減損損失を計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業 (注3)	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	3,519,055	5,112,885	257,959	44,913	8,934,814	—	8,934,814
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	40,858	—	—	40,858	△40,858	—
計	3,519,055	5,153,744	257,959	44,913	8,975,673	△40,858	8,934,814
セグメント利益又は損失(△)	338,865	1,350,690	△13,969	1,995	1,677,581	△784,596	892,985
セグメント資産	2,245,712	25,442,495	108,850	—	27,797,058	1,182,821	28,979,880
その他の項目							
減価償却費	157,616	437,852	9,819	—	605,288	12,095	617,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,430	329,360	12,921	—	405,712	12,090	417,802

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△784,596千円には、セグメント間取引消去△5,643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△778,953千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,182,821千円には、セグメント間取引消去△53,013千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,235,835千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他事業」に属しておりますn a m c o三宮店は、2019年3月3日をもって営業を終了しております。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業 (注3)	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,754,354	4,254,569	119,034	—	6,127,958	—	6,127,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	30,887	—	—	30,887	△30,887	—
計	1,754,354	4,285,456	119,034	—	6,158,845	△30,887	6,127,958
セグメント利益又は損失(△)	△227,937	1,122,773	△42,977	—	851,859	△743,296	108,562
セグメント資産	2,159,706	24,930,003	139,650	37,008	27,266,368	1,480,636	28,747,005
その他の項目							
減価償却費	161,694	437,096	3,426	—	602,217	16,108	618,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,493	211,251	69,905	17,270	456,919	23,777	480,696

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△743,296千円には、セグメント間取引消去△3,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△739,655千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,480,636千円には、セグメント間取引消去△17,068千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,497,705千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他事業」の資産は、2021年4月開業予定のn a m c o三宮OSの開業建設工事費等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	3,314.11円	3,261.80円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	174.61円	△10.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	552,813	△33,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	552,813	△33,550
普通株式の期中平均株式数(株)	3,165,945	3,169,328

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,492,223	10,342,638
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,492,223	10,342,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,165,927	3,170,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。